

T.KOZU

国会活動

国会では、委員会で大臣に質問をしたり、衆議院議長に要望書を渡したり、質問主意書という形で政府の意見をもらったり、とさまざまな活動をしています。その一端をご紹介します。



子育て世代の収入向上が少子化対策のカギ！

2022年の出生数が過去最小の80万人割れとなりました。日本の将来推計人口が2110年には、いまの約3分の1の4286万人になってしまうというデータも公表されています。人口減少は、労働力など社会経済の担い手不足という事態に直結します。政府は、少子化対策として、児童手当の拡充や公的保険の適用を含めた出産支援の強化などに乗り出しています。しかし、最も効果的な対策は、若者の収入向上ではないでしょうか。

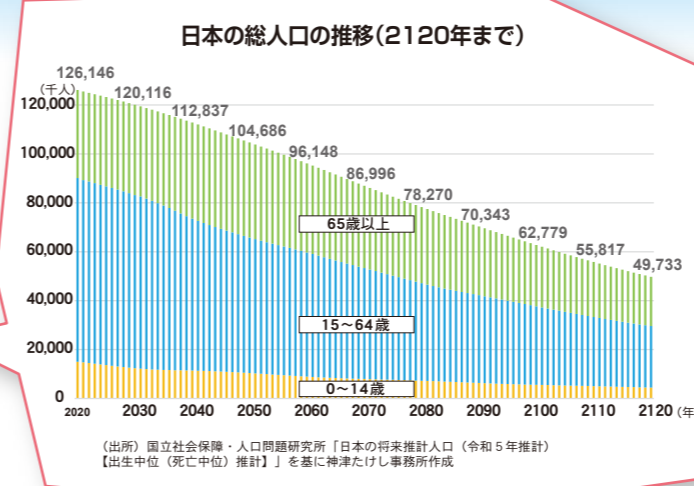
収入が低ければ、自分の生活を守るのに精一杯になり、結婚して、子どもをもうけようという考えには至りません。安定した収入、それも家族を養っていくことができるという自信がもてるくらいの収入を確保し、希望する数の子どもをつくることのできる社会を実現していきたいと考えています。

食の安全保障！



2022年の田畑耕地面積は432万haで、最も多かった昭和36年の608万haに比べると3割も減少しています。基幹的農業従事者は122万人と、2000年の約半分に減りました。日本は食料自給率も低く、飼料や肥料も海外からの輸入に依存しています。「しぼるほど赤字」と離農する酪農家も増えています。このままでは、食料自給率を上げることは難しい。ただ、有事の際には確実に食料を輸入できるかわかりません。

私たちの命をつなぐためにも、農業を大切にすること、安定した収入を確保できるようにして若者の担い手を増やしていくこと、農地の集積や集約化を進めること等により、食料自給率が向上し、食料の安全保障が担保されるように努めていきます。



今の年金制度で老後は安心!?

年金制度は、人生の中でも長期にわたって関わり続ける制度です。年金財政の将来見通しは、さまざまな前提を使って計算されていますが、中でもポイントになるのが、将来人口です。

出生数が80万人を下回ると、人数の少ない現役世代が、大勢の高齢者を支えなければいけなくなり、年金水準が低下していくことになります。

年金だけで老後の生活が成り立つのかも大きな問題です。

国民年金のみの受給者は、老齢基礎年金を満額受給したとしても月額64,816円です(2022年度)。しかしながら満額受給できる人は少ないと言われています。パートやアルバイトなどの非正規労働者やフリーランスも多く含まれ、年金受給額が少なければ、生活保護受給者が増加することになります。

安定した老後を保障するためには、少子化対策に本格的に取り組み、経済成長を促す政策を進めること、等々、さまざまな政策が考えられます。次の年金制度改革は2025年。議論はすでに始まっています。皆さまのご意見をしっかり伺い、年金だけでも安心して暮らせる社会を構築します。

大丈夫!? マイナンバーカード



地元を回っていると、多くの方々からマイナンバーに対する不安な声を聞きます。

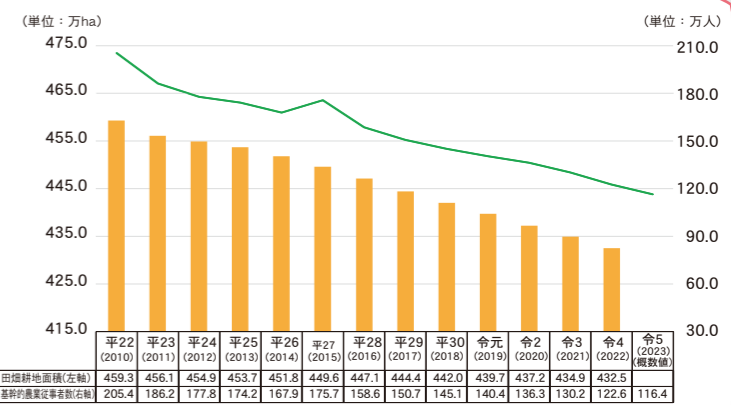
特にマイナンバーカードについては、多くの問題が出てきており使用するのは不安だという声。いつかはマイナンバーにより資産に対して税金をかけるのではないかと。

マイナンバーカードにより行政機関での手続きが簡単になる面もあります。コンビニで住民票の取得ができたり、スマホで様々な申請手続きができたりすれば便利になります。しかし、高齢者や障がい者が対応するのは難しいのではないのでしょうか。

【政府への3つの提言】

1. マイナンバーカードについては、様々な問題が解決されるまでは、利用を止める。
2. 健康保険証を使い続けたい高齢者は使い続けられるようにする。
3. マイナンバーを個人情報・資産の把握の手段として使用しないことを確約する。

田畑耕地面積及び基幹的農業従事者数の推移

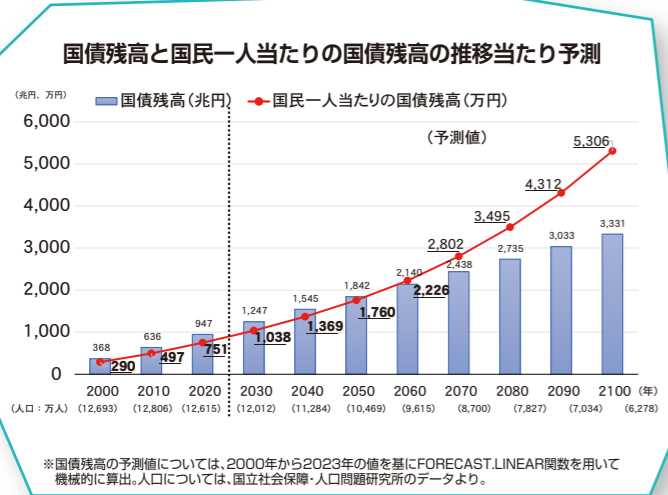


(出典) 田畑耕地面積: 農林水産省「耕地及び作付面積統計」
基幹的農業従事者数: 農林水産省「農業センサス」、「農業構造動態調査」
(平22、平27、令2は全数調査で実施した農業センサス(各年2月1日時点)、それ以外は標本調査で実施した農業)

国の財政のツケを将来世代に回さない!

2023年度の日本の予算は、一般会計の総額が過去最大の114兆円となりました。このうち3分の1が国債の発行によりまかなわれます。国債の発行残高は、今年度末には1200兆円となる見込みです。ここ数年は、新型コロナの感染拡大に伴い、政府は異例な規模の補正予算編成を繰り返し、危機対応に努めてきました。世界的に感染が落ち着きを見せる中、日本では財政健全化の動きはまだ見えません。

さらに岸田政権は、防衛費の増額に加え、子育て関連予算の倍増や脱炭素関連の投資拡大といった目標を掲げ、増税の可能性やさらなる赤字国債の発行につながります。しかしながら、歳出項目の見直しで歳出削減に舵を切らなければ、財政の借金は、国債残高の増加という形で、将来に送られることとなります。一刻も早く、将来世代にツケを回さない財政健全化を行わなければなりません。



※国債残高の予測値については、2000年から2023年の値を基にFORECAST.LINEAR関数を用いて機械的に算出。人口については、国立社会保障・人口問題研究所のデータより。